

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2024年5月15日

【四半期会計期間】 第20期第1四半期(自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)

【会社名】 株式会社ヘッドウォータース

【英訳名】 Headwaters Co.,Ltd

【代表者の役職氏名】 代表取締役 篠田 庸介

【本店の所在の場所】 東京都新宿区西新宿6丁目5番1号

【電話番号】 03 - 6258 - 0525

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部本部長 原島 一隆

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区西新宿6丁目5番1号

【電話番号】 03 - 6258 - 0525

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部本部長 原島 一隆

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第19期 第1四半期 連結累計期間	第20期 第1四半期 連結累計期間	第19期
会計期間	自 2023年1月1日 至 2023年3月31日	自 2024年1月1日 至 2024年3月31日	自 2023年1月1日 至 2023年12月31日
売上高 (千円)	603,662	708,367	2,315,088
経常利益 (千円)	61,841	131,605	98,300
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	40,380	89,896	70,683
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	40,380	91,720	70,934
純資産額 (千円)	915,823	1,053,630	961,659
総資産額 (千円)	1,275,819	1,440,366	1,294,238
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	21.57	47.78	37.70
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	19.70	43.09	33.98
自己資本比率 (%)	71.8	72.9	74.1

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 2023年7月1日付けで普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。第19期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益を算定しております。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社においても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

なお、当第1四半期連結累計期間よりサービス区分を変更しているため、新しいサービス区分にて記載しておりません。

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間（2024年1月1日～2024年3月31日）における日本の経済は、賃金上昇や景気対策、内需の回復によって一定の成長が見られたものの、ロシア・ウクライナ戦争の長期化や堅調な米国経済がもたらす大幅な円安進行、物価の上昇といった懸念材料によって、依然として日本経済を取り巻く環境としては不安定な状況が続いております。

このような経済環境の中、当社グループが属するIT業界は、AI（人工知能）やDX（デジタルトランスフォーメーション）などの技術革新により、急速な技術発展を遂げております。とりわけ生成AIの登場・進化は、労働人口の減少をはじめとする社会課題だけでなく新たなビジネスモデルの創出、イノベーションの促進に大きく貢献し始めております。生成AIに対してより適切な回答を求められることができるプロンプトエンジニアの需要は、生成AIを利用する企業で増している一方、ガイドラインやルールの整備が十分ではないため著作権やプライバシーの問題といった法制度の問題の他に倫理的問題、誤った情報を生成して回答するハルシネーションの問題が表面化しております。

当第1四半期連結累計期間におきまして、前連結会計年度と同様に大型案件がAI、DXのそれぞれのサービス区分で進行しており、近年推し進めているロイヤルクライアント化が売上単価の増加に大きく貢献しております。特定の業界に特化することなく幅広い業界からAIソリューション事業の需要は拡大しており、複数の案件が並行して推進されております。

当社グループは、AIソリューション事業を以下の3つのサービス区分に分けて事業を推進しております。

AIインテグレーションサービス：生成AI、Copilot、エッジAIなどのコンサルティング・開発案件

DXサービス：プラットフォーム開発、DXコンサルティング、Azureクラウド開発、ローコード開発など

プロダクトサービス：自社サービス、クラウド利用料などの代理店販売モデル

当連結会計年度より「OPSサービス」を廃止しております。（理由については後述参照）

前年同期比に記載の数字は、前連結会計年度においてもOPSサービスの数字をAI、DX、プロダクトの3サービス区分に振り分けた数字と比較して記載しております。

#### AIインテグレーションサービス

当社グループでは、IoTを活用したエッジAI案件に加えて、前連結会計年度から生成AIに対するGPTサービスラインナップを拡充して、生成AI案件の推進に注力しております。チャットベースの生成AI利用から、すでに顧客サービスや業務利用に向けた開発案件を複数実施しております。顧客が保持する大量の業務データは、データプラットフォーム上で取り扱うことによって効率的に生成AIへ学習させることができます。データプラットフォームで行うデータの分析・可視化と生成AIを利用した開発の両方を行える会社は稀有な存在であり、当社グループではこれに内製化支援も含めて顧客と伴走したプロジェクト推進を実施しております。

当第1四半期連結累計期間におきましては、生成AI案件の成長、及びエッジAI案件の売上拡大によって、AIインテグレーションサービスの売上高は378,293千円（前年同期比47.7%増）となりました。

## DXサービス

当社グループのDXサービス案件は、Microsoft Azureを中心としたクラウドサービスのプラットフォーム開発や企業のDX化に向けたコンサルテーション、効率化を目的としたローコード開発となっており、主にモダナイゼーションと呼ばれる古いシステムを先進的な技術・手法に更新・改善する案件や、Microsoft Power Platformに代表されるローコードツールを活用した内製化支援を行っております。企業のDX化に向けた動きは、前連結会計年度から引き続き堅調に案件数、売上とも推移しております。

当第1四半期連結累計期間におきましては、AIインテグレーションサービスと同様に再び大型案件が開始され、既存顧客へのクロスセルを行っておりますが、DXサービスの売上高は290,700千円（前年同期比8.2%減）となりました。前年同期比の減少理由は、大型案件の案件規模、及び案件実施期間の違いによって発生する検収金額の差によるものとなります。

## プロダクトサービス

プロダクトサービスは、SyncLect、Pocket Work Mateなどの自社サービスによるライセンス型モデルと、クラウド利用サービス料やIoT機器の仕入れ販売による代理店型モデルの2つに大きく分けられます。

当第1四半期連結累計期間におきましては、生成AI活用プラットフォーム「SyncLect Generative AI」のサービスラインナップの拡充を行っております。Microsoft 365を利用しているエンタープライズ系企業を中心に、生成AIを利用したい新規顧客からの問い合わせやマイクロソフト社からの紹介案件を安定的に獲得でき、プロダクトサービスの売上高は39,374千円（前年同期比27.2%増）となりました。

## OPSサービス

当第1四半期連結累計期間から、以下の理由によりOPS区分は廃止しております。

- ・成長戦略の1つとして掲げている「収益基盤の強化」対策として、売上単価向上施策に取り組んでおり、単価が低く設定されやすい運用保守フェーズへの対策としてDevOps（ ）を前提とした契約の取り方、案件の回し方にシフトできたこと
- ・ロイヤルクライアント化の推進によって、DevOpsによる開発手法が伴走型のプロジェクト推進を要望する顧客ニーズとマッチし、開発と運用をセットで受注する準委任契約が多くなったこと

なお、前連結会計年度でOPS区分に計上されていた案件は、案件数でDXへ80%、AIに15%、プロダクトに5%移管しております。

DevOpsとは、開発を意味するDevelopmentと、運用を意味するOperationsを組み合わせた造語で、厳密な定義はないものの、開発チームと運用チームが協力することで、迅速かつ柔軟なサービス提供を行うための考え方や仕組みを表します。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は708,367千円（前年同期比17.3%増）、営業利益は132,306千円（前年同期比115.9%増）、経常利益は131,605千円（前年同期比112.8%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は89,896千円（前年同期比122.6%増）となりました。

当社グループでは、AIを活用し更なる顧客サービスの実現を目指すAIソリューション事業の単一セグメントで推進しております。

## (2) 財政状況の分析

### (資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、1,440,366千円となり、前連結会計年度末と比較して146,128千円の増加となりました。

流動資産は1,375,266千円となり、前連結会計年度末と比較して148,770千円の増加となりました。これは主に、仕掛品が10,356千円減少したものの、現金及び預金が104,033千円、売掛金及び契約資産が47,404千円、前払費用が9,859千円増加したことによるものです。固定資産は前連結会計年度末と比較して2,642千円減少し、65,100千円となりました。主な要因は、有形固定資産が801千円、無形固定資産が915千円、投資その他の資産が925千円減少したことによるものであります。

### (負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は386,736千円となり、前連結会計年度末と比較して54,157千円の増加となりました。これは主に、契約負債が2,715千円減少したものの、買掛金が19,002千円、未払金が14,340

千円、未払費用が2,419千円、未払法人税等が18,453千円増加したことによるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は1,053,630千円となり、前連結会計年度末と比較して91,970千円の増加となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が89,896千円増加したことによるものです。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は2,779千円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	6,582,400
計	6,582,400

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2024年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2024年5月15日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,881,698	1,898,370	東京証券取引所 グロース市場	権利関係に何ら制限のない、当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	1,881,698	1,898,370		

- (注) 1. 2024年4月1日から2024年4月30日までの間に、新株予約権(ストックオプション)の行使により、発行済株式総数が16,000株増加しております。
2. 2024年5月14日を払込期日とする譲渡制限付株式報酬としての新株発行により、発行済株式総数が672株増加しております。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2024年1月1日～ 2024年3月31日(注)1	400	1,881,698	125	369,148	125	359,148

- (注) 1. 新株予約権(ストックオプション)の行使による増加であります。
2. 2024年4月1日から2024年4月30日までの間に、新株予約権(ストックオプション)の行使により、発行済株式総数が16,000株、資本金及び資本準備金がそれぞれ5,000千円増加しております。
3. 2024年5月14日を払込期日とする譲渡制限付株式報酬としての新株発行により、発行済株式総数が672株、資本金及び資本準備金がそれぞれ4,189千円増加しております。

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2023年12月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2023年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,874,800	18,748	権利関係に何ら制限のない、当社における標準となる株式であります。単元株式数は、100株であります。
単元未満株式	普通株式 6,498		
発行済株式総数	1,881,298		
総株主の議決権		18,748	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式26株が含まれております。

【自己株式等】

2023年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ヘッドウォータース	東京都新宿区西新宿 6 - 5 - 1	26	-	26	0.00
計	-	26	-	26	0.00

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2024年1月1日から2024年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(2024年1月1日から2024年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、爽監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	897,899	1,001,932
売掛金及び契約資産	292,365	339,770
仕掛品	16,493	6,137
前払費用	16,840	26,699
その他	2,897	726
流動資産合計	1,226,496	1,375,266
固定資産		
有形固定資産	30,517	29,716
無形固定資産	13,710	12,794
投資その他の資産	23,515	22,589
固定資産合計	67,742	65,100
資産合計	1,294,238	1,440,366
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	144,705	163,708
未払金	16,852	31,192
未払費用	74,775	77,195
未払消費税等	46,975	41,149
未払法人税等	22,531	40,984
契約負債	4,141	1,426
預り金	22,247	30,821
受注損失引当金	129	258
流動負債合計	332,358	386,736
固定負債		
繰延税金負債	220	
固定負債合計	220	
負債合計	332,579	386,736

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	369,023	369,148
資本剰余金	359,023	359,148
利益剰余金	230,844	320,741
自己株式	227	227
株主資本合計	958,663	1,048,810
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	221	529
その他の包括利益累計額合計	221	529
非支配株主持分	3,216	4,289
純資産合計	961,659	1,053,630
負債純資産合計	1,294,238	1,440,366

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)
売上高	603,662	708,367
売上原価	385,357	377,789
売上総利益	218,304	330,578
販売費及び一般管理費	157,029	198,271
営業利益	61,275	132,306
営業外収益		
受取利息	3	4
為替差益	62	
助成金収入	500	
その他		1
営業外収益合計	566	5
営業外費用		
為替差損		669
その他		36
営業外費用合計		706
経常利益	61,841	131,605
税金等調整前四半期純利益	61,841	131,605
法人税、住民税及び事業税	21,056	40,199
法人税等調整額	403	686
法人税等合計	21,460	40,885
四半期純利益	40,380	90,719
非支配株主に帰属する四半期純利益		823
親会社株主に帰属する四半期純利益	40,380	89,896

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)
四半期純利益	40,380	90,719
その他の包括利益		
為替換算調整勘定		1,000
その他の包括利益合計		1,000
四半期包括利益	40,380	91,720
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	40,380	90,647
非支配株主に係る四半期包括利益		1,073

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次の通りであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)
給与手当	51,907千円	78,361千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費は、次の通りであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)
減価償却費	2,801千円	3,516千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)

1 配当金支払額

該当事項はありません。

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)

1 配当金支払額

該当事項はありません。

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)

当社グループは、AIソリューション事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)

当社グループは、AIソリューション事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、以下の通りであります。

なお、当第1四半期連結累計期間よりサービス区分を変更しているため、前第1四半期連結累計期間についても当該変更後のサービス区分に基づき記載しております。

前第1四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)

(単位：千円)

	AIソリューション事業
AI	256,054
DX	316,661
プロダクト	30,946
顧客との契約から生じる収益	603,662
外部顧客への売上高	603,662

当第1四半期連結累計期間(自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)

(単位：千円)

	AIソリューション事業
AI	378,293
DX	290,700
プロダクト	39,374
顧客との契約から生じる収益	708,367
外部顧客への売上高	708,367

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は以下の通りであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益	21.57円	47.78円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	40,380	89,896
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	40,380	89,896
普通株式の期中平均株式数(株)	1,872,400	1,881,360
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	19.70円	43.09円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	177,865	204,685
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結 会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 2023年7月1日付けで普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年5月15日

株式会社ヘッドウォータース  
取締役会 御中

爽監査法人  
東京都千代田区

代表社員  
業務執行社員

公認会計士 登 三 樹 夫

代表社員  
業務執行社員

公認会計士 熊 谷 輝 美

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヘッドウォータースの2024年1月1日から2024年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2024年1月1日から2024年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2024年1月1日から2024年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ヘッドウォータース及び連結子会社の2024年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。